



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 近藤 一英 TEL (022) 225 - 2111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	852,988	1.8	69,804	△15.4	48,007	△22.0	27,771	△19.7
18年9月中間期	837,925	5.3	82,519	24.6	61,557	59.9	34,602	110.4
19年3月期	1,728,296	—	133,935	—	99,121	—	53,173	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	55.67	—
18年9月中間期	69.35	—
19年3月期	106.57	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △ 1,200百万円 18年9月中間期 1,054百万円 19年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,040,963	1,044,134	24.6	1,994.45
18年9月中間期	4,065,285	1,033,242	24.3	1,977.57
19年3月期	4,069,331	1,032,681	24.2	1,971.69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 994,829百万円 18年9月中間期 986,711百万円 19年3月期 983,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	130,716	△102,243	△19,591	127,960
18年9月中間期	169,624	△93,137	△71,168	118,797
19年3月期	276,182	△197,591	△73,004	119,073

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30.00	30.00	60.00
20年3月期	30.00		60.00
20年3月期(予想)		30.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
通 期	17,450	1.0	1,000	△25.3	600	△39.5	380	△28.5	76.18	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 502,882,585株 18年9月中間期 502,882,585株 19年3月期 502,882,585株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 4,084,135株 18年9月中間期 3,929,867株 19年3月期 4,003,069株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	764,034	△0.2	57,382	△22.4	37,149	△29.9	23,577	△25.5
18年9月中間期	765,896	5.1	73,901	31.1	52,980	52.4	31,646	62.3
19年3月期	1,546,745	—	108,311	—	76,762	—	44,780	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	47.26	
18年9月中間期	63.42	
19年3月期	89.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,675,184	881,501	24.0	1,767.25
18年9月中間期	3,700,688	884,063	23.9	1,771.73
19年3月期	3,709,377	874,540	23.6	1,753.01

(参考) 自己資本 19年9月中間期 881,501百万円 18年9月中間期 884,063百万円 19年3月期 874,540百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	15,700	1.5	800	△26.1	400	△47.9	250	△44.2	50.12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当中間期の経営成績

収支の状況については、収益面では、電気事業において、販売電力量は増加したものの、昨年7月から実施した電気料金引下げの影響や地帯間販売電力料が減少したことなどから、売上は前年同期に比べ減少しておりますが、建設業において、風力発電所建設工事などにより売上が増加したことなどから、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ150億円(1.8%)増の8,529億円、中間経常収益は、前年同期に比べ150億円(1.8%)増の8,567億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加に加え、発電所の定期点検などにより修繕費が増加したことなどから、中間経常費用は、前年同期に比べ285億円(3.7%)増の8,087億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ135億円(22.0%)減の480億円、中間純利益は、前年同期に比べ68億円(19.7%)減の277億円となりました。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ2.6%増の404億キロワット時となりました。

この要因については、オール電化住宅の普及拡大などにより時間帯別電灯が好調に推移したことや、大口電力が、「機械」や「非鉄」を中心として生産が堅調に推移したことによるものです。

<電気事業における生産・販売の状況>

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成18年度/上	平成19年度/上	増 減	前年同期比
水 力	5,409	4,663	△ 746	86.2
火 力	23,721	23,966	245	101.0
原 子 力	7,616	9,308	1,692	122.2
自 社 計	36,746	37,937	1,191	103.2
他 社 受 電	11,710	11,467	△ 243	97.9
融 通 (差 引)	△ 5,625	△ 5,143	482	91.4
揚 水 用	△ 61	△ 122	△ 61	198.8
合 計	42,770	44,139	1,369	103.2

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電機2,339百万 kWh、東星興業機189百万 kWh、東北水力地熱機172百万 kWh、東北自然エネルギー開発機8百万 kWhが含まれております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成18年度/上	平成19年度/上	増 減	前年同期比
特 定 以 規 外 模 の 需 要	電 灯	11,208	11,218	10	100.1
	電 力	2,200	2,078	△ 122	94.5
	計	13,408	13,296	△ 112	99.2
特 定 規 模 需 要		25,939	27,092	1,153	104.4
合 計		39,347	40,388	1,041	102.6

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成18年度/上	平成19年度/上	増 減	前年同期比
電 灯	244,424	239,294	△ 5,129	97.9
電 力	397,301	402,465	5,163	101.3
合 計	641,725	641,759	33	100.0

※電力には、特定規模需要が含まれております。

b. 通期の業績見通し

連結業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	17,450	1,000	600	380

単独業績予想

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	15,700	800	400	250

売上高は、当社において、昨年7月から実施した電気料金引下げの影響があるものの、需要の伸びなどにより、1兆7,450億円程度(前年度比1.0%増)となる見通しであります。

一方、費用については、減価償却費の減少があるものの、安全確保・安定供給強化のための修繕費の増加ならびに燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、前年度に比べ増加するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、600億円程度(前年度比39.5%減)となる見通しであります。

主要諸元

項 目	通 期
販売電力量 (億kWh)	834
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	70 程度
為替レート (円/ドル)	118 程度
原子力設備利用率 (%)	65 程度

収支変動影響額

(単位:億円)

項 目	通 期
原油C I F 価格 1ドル/バーレル	28 程度
為替レート 1円/ドル	26 程度
原子力設備利用率 1%	18 程度

(2) 財政状態に関する分析

a. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費は減少したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ389億円(22.9%)減の1,307億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ91億円(9.8%)増の1,022億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ515億円(72.5%)減の195億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高1,190億円に比べ88億円増の1,279億円となりました。

b. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年度/上	平成17年度	平成18年度/上	平成18年度	平成19年度/上
自己資本比率 (%)	23.0	23.4	24.3	24.2	24.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.8	30.9	31.7	36.7	30.3
債務償還年数 (年)	-	9.7	-	7.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.3	5.3	8.0	6.5	6.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 (上期は記載しておりません。)
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、当年度の業績を踏まえて、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

また、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することとしております。

当中間期は、需要の堅調な伸びが見られたものの、昨年7月から実施した電気料金引下げの影響、自社及び他社の原子力発電所の計画外停止などから当社単独の決算が減益となりましたが、利益配分及び配当についての考え方を踏まえ、当中間期につきましては、安定的な配当を継続することといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであります。

① 競争環境の変化による影響

a. 電気事業制度改革について

電気事業においては、平成12年3月以降、自由化対象範囲が段階的に拡大され、平成17年4月からはすべての高圧のお客さまが自由化対象となりました。今年4月からは、現行制度の評価を踏まえながら、次期制度改革の検討が進められており、今後も価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

また、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みへの関心も高まりつつあります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたこと等により、六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど、リスクの低減が図られております。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、電気事業会計規則の改正(平成19年3月26日)により、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定措置として、平成18年度決算から引当金として積立てる制度が導入され、リスクの低減が図られております。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

b. 電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

② 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

③ 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられます。

④ 自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤ 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑥ 情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦ 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

電気事業においては、原子力の安全・安心に対する社会的関心が一層高まっていることに加え、電力の安定供給への社会的要請がより強いものとなっております。

当社においては、昨年の原子力品質保証体制総点検指示や、発電設備におけるデータや手続きの不適切な取扱い、女川原子力発電所1号機における原子炉自動停止の未報告などがあり、これまで当社に寄せられた皆さまの信頼を、大きく揺るがしてしまったと認識しております。当社といたしましては、このような不適切な取扱いがあったことについて、深く反省するとともに、今後、このようなことのないように再発防止の徹底に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、今年1月、東北電力グループを対象とした、平成19年度から23年度までの「東北電力グループ中期経営方針」を策定し、当社企業グループの目指す姿として、社会から『信頼される東北電力グループ』、お客さまから『選択される東北電力グループ』、質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を掲げました。

中でも特に、企業は、社会から信頼されることが存続の大前提であるとの考えのもと、社会から『信頼される東北電力グループ』を目指し、「安全確保」を最優先に安定供給に向けた取組みを推進し、社会の一員として企業の社会的責任(CSR)を着実に果たしてまいります。

具体的には、原子力発電所の品質保証を徹底していくとともに、当社電力設備の実態や自然災害等を踏まえた設備対策を着実に実行することとしております。また、東北電力CSR活動方針に基づき、安全確保・安定供給に加え、「地域協調・地域活性化支援」「企業倫理・法令遵守」「環境への配慮」を推進してまいります。

さらには、発電設備におけるデータや手続きの不適切な取扱いなどを踏まえ、不適切な取扱いに「気づく」、業務上の疑問点や問題となる事例を関係者間で「話す」、不適切な事例を「直す」取組みを徹底し、こうした事象を発生させない、見過ごさない、適切な情報公開を行う、という企業風土・組織文化を構築してまいります。

次に、多様化するお客さまのご要望に的確に対応するため、お客さまから『選択される東北電力グループ』を目指し、競争力を強化してまいります。

具体的には、電化システムの導入や電気の効率的な利用といったお客さまニーズにお応えする、魅力ある商品・サービスの充実をはかり、最適なエネルギーサービスを提供するとともに、低廉な価格の実現に取り組んでまいります。また、企業グループ全体として保有している設備や技術を最大限に活用し、お客さまに当社企業グループを選択していただけるよう、企業グループ一体となって取り組んでまいります。

さらに、信頼され選択される東北電力グループとなるために、質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を目指してまいります。

具体的には、従業員一人ひとり、各職場、各部門、企業グループ各社が、「エネルギーサービスのプロフェッショナル」と自負できる、質の高い業務を追求していくために、人材マネジメントの強化、人材育成、技術・技能の継承と向上、コミュニケーションの充実などに取り組んでいくこととしております。

当社は、この中期経営方針のもと、企業グループの総力を結集し、広く社会及びお客さまから信頼され、選択される企業であり続けるよう、努めてまいります。

なお、目標とする経営指標は次の2つです。

【経営目標(連結)】

総資産営業利益率 (ROA)	自己資本比率 平成23年度末までに
4%程度	30%以上

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	増 減	科 目	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	増 減
固 定 資 産	3,713,452	3,651,065	△ 62,387	固 定 負 債	2,329,115	2,286,826	△ 42,289
電 気 事 業 固 定 資 産	2,692,084	2,647,738	△ 44,345	社 債	1,170,517	1,170,512	△ 5
水 力 発 電 設 備	183,869	181,569	△ 2,299	長 期 借 入 金	600,362	579,067	△ 21,295
汽 力 発 電 設 備	395,333	375,249	△ 20,083	退 職 給 付 引 当 金	204,599	195,175	△ 9,423
原 子 力 発 電 設 備	494,597	463,020	△ 31,576	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	113,269	108,472	△ 4,797
送 電 設 備	642,388	647,228	4,839	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,126	4,287	1,160
変 電 設 備	261,624	266,624	5,000	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	38,426	40,181	1,755
配 電 設 備	587,335	593,908	6,572	繰 延 税 金 負 債	424	235	△ 188
業 務 設 備	121,691	114,461	△ 7,230	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,921	2,756	△ 165
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	5,243	5,676	432	そ の 他 の 固 定 負 債	195,467	186,138	△ 9,328
そ の 他 の 固 定 資 産	272,199	262,099	△ 10,099	流 動 負 債	688,272	693,287	5,015
固 定 資 産 仮 勘 定	161,162	167,404	6,241	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	292,357	313,405	21,047
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	161,162	167,404	6,241	短 期 借 入 金	55,985	56,692	706
核 燃 料	141,511	139,004	△ 2,507	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	116,526	114,402	△ 2,123
装 荷 核 燃 料	37,234	31,892	△ 5,341	未 払 税 金	47,820	38,830	△ 8,990
加 工 中 等 核 燃 料	104,277	107,111	2,834	そ の 他 の 流 動 負 債	175,581	169,957	△ 5,623
投 資 そ の 他 の 資 産	446,494	434,817	△ 11,676	特 別 法 上 の 引 当 金	19,262	16,714	△ 2,548
長 期 投 資	90,879	86,787	△ 4,092	渴 水 準 備 引 当 金	19,262	16,714	△ 2,548
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,522	101,664	△ 2,858	負 債 合 計	3,036,650	2,996,828	△ 39,821
繰 延 税 金 資 産	155,473	150,600	△ 4,872	株 主 資 本	971,930	984,629	12,698
そ の 他 の 投 資 等	96,762	97,052	289	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方) △	1,144	1,287	△ 143	資 本 剰 余 金	26,678	26,678	-
流 動 資 産	355,879	389,898	34,019	利 益 剰 余 金	701,309	714,230	12,921
現 金 及 び 預 金	115,939	126,098	10,158	自 己 株 式 △	7,498	7,721	△ 223
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	129,494	135,036	5,542	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,703	10,199	△ 1,504
た な 卸 資 産	60,326	77,223	16,896	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,827	10,280	△ 1,546
繰 延 税 金 資 産	16,642	18,085	1,442	土 地 再 評 価 差 額 金 △	1,074	1,191	△ 116
そ の 他 の 流 動 資 産	34,456	34,226	△ 229	為 替 換 算 調 整 勘 定	950	1,110	159
貸 倒 引 当 金 (貸 方) △	980	772	208	少 数 株 主 持 分	49,046	49,305	258
				純 資 産 合 計	1,032,681	1,044,134	11,453
合 計	4,069,331	4,040,963	△ 28,368	合 計	4,069,331	4,040,963	△ 28,368

(2) 中間連結損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	科目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業費用	755,405	783,184	27,778	営業収益	837,925	852,988	15,063
電気事業営業費用	683,839	694,257	10,417	電気事業営業収益	762,575	759,695	△ 2,880
その他の事業営業費用	71,565	88,927	17,361	その他の事業営業収益	75,349	93,293	17,944
営業利益	(82,519)	(69,804)	(△ 12,714)				
営業外費用	24,737	25,527	790	営業外収益	3,775	3,731	△ 44
支払利息	23,523	23,268	△ 255	受取配当金	477	532	55
その他の営業外費用	1,213	2,259	1,045	受取利息	601	1,109	507
				固定資産売却益	161	381	219
				持分法による投資利益	1,054	-	△ 1,054
				その他の営業外収益	1,480	1,707	226
中間経常費用合計	780,143	808,712	28,568	中間経常収益合計	841,700	856,719	15,019
中間経常利益	61,557	48,007	△ 13,549				
渴水準備金引当又は取崩	1,977	△ 2,548	△ 4,525				
渴水準備金引当	1,977	-	△ 1,977				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 2,548	△ 2,548				
税金等調整前 中間純利益	59,580	50,555	△ 9,024				
法人税, 住民税 及び事業税	19,832	17,762	△ 2,070				
法人税等調整額	4,472	4,070	△ 402				
少数株主利益	672	952	279				
中間純利益	34,602	27,771	△ 6,831				

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	251,441	26,655	678,359	△ 7,058	949,398	14,503	△ 1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 14,969		△ 14,969						△ 14,969
剰余金の配当（中間配当）			△ 14,967		△ 14,967						△ 14,967
役員賞与（注）			△ 318		△ 318						△ 318
当期純利益			53,173		53,173						53,173
自己株式の取得				△ 476	△ 476						△ 476
自己株式の処分		23		35	59						59
土地再評価差額金取崩額			31		31						31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	942
連結会計年度中の変動額合計	-	23	22,949	△ 440	22,532	△ 2,676	△ 31	870	△ 1,836	2,779	23,474
平成19年3月31日残高	251,441	26,678	701,309	△ 7,498	971,930	11,827	△ 1,074	950	11,703	49,046	1,032,681

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	251,441	26,678	701,309	△ 7,498	971,930	11,827	△ 1,074	950	11,703	49,046	1,032,681
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 14,966		△ 14,966						△ 14,966
中間純利益			27,771		27,771						27,771
自己株式の取得				△ 223	△ 223						△ 223
土地再評価差額金取崩額			116		116						116
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 1,546	△ 116	159	△ 1,504	258	△ 1,245
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	12,921	△ 223	12,698	△ 1,546	△ 116	159	△ 1,504	258	11,453
平成19年9月30日残高	251,441	26,678	714,230	△ 7,721	984,629	10,280	△ 1,191	1,110	10,199	49,305	1,044,134

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	59,580	50,555	△ 9,024
減価償却費	141,097	132,377	△ 8,719
核燃料減損額	4,471	5,341	870
固定資産除却損	6,827	6,701	△ 125
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△ 7,046	△ 9,423	△ 2,377
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少: △)	857	△ 4,797	△ 5,655
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少: △)	-	1,160	1,160
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少: △)	1,335	1,755	420
湯水準備引当金の増減額(減少: △)	1,977	△ 2,548	△ 4,525
受取利息及び受取配当金	△ 1,078	△ 1,642	△ 563
支払利息	23,523	23,268	△ 255
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加: △)	△ 978	2,858	3,836
受取手形及び売掛金の増減額(増加: △)	△ 13,730	△ 25,339	△ 11,609
たな卸資産の増減額(増加: △)	-	△ 16,896	△ 16,896
支払手形及び買掛金の増減額(減少: △)	△ 6,698	△ 2,198	4,499
その他	△ 9,903	12,212	22,115
小 計	200,233	173,384	△ 26,849
利息及び配当金の受取額	1,079	1,511	431
利息の支払額	△ 21,195	△ 21,050	145
法人税等の支払額	△ 10,492	△ 23,129	△ 12,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,624	130,716	△ 38,908
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 92,446	△ 100,145	△ 7,699
投融資による支出	△ 1,641	△ 5,624	△ 3,982
投融資の回収による収入	227	659	431
その他	721	2,866	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,137	△ 102,243	△ 9,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,734	39,871	△ 39,863
社債の償還による支出	△ 28,000	-	28,000
長期借入れによる収入	44,096	26,264	△ 17,832
長期借入金の返済による支出	△ 58,363	△ 63,732	△ 5,369
短期借入れによる収入	180,464	172,091	△ 8,373
短期借入金の返済による支出	△ 178,368	△ 171,384	6,983
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	237,000	266,000	29,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 332,000	△ 273,000	59,000
配当金の支払額	△ 14,966	△ 14,939	27
少数株主への配当金の支払額	-	△ 508	△ 508
その他	△ 766	△ 252	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,168	△ 19,591	51,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5	1
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	5,322	8,887	3,564
現金及び現金同等物の期首残高	112,622	119,073	6,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	853	-	△ 853
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,797	127,960	9,162

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な引当金の計上基準

i. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.6%)を計上する方法によっております。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(45,015百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上しております。これによる未計上残高は、37,513百万円であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による前連結会計年度末の見積差異(7,503百万円)については、同要領に基づき、当中間連結会計期間から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしております。

ii. 使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用(割引率4.0%による現在価値換算)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上しております。

iii. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しております。

(追加情報)

原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、原子力発電投資環境整備小委員会において、最新の知見に基づき廃止措置費用の過不足の検証等が行われました。

その結果、モデルプラントによる試算では、全電気事業者合計で3,290億円程度不足とする評価結果が示されたが、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が平成19年5月に公表されました。

当中間連結会計期間における総見積額の算定は、当該計算方法が当中間連結会計期間末までに定められていないことから、従前の方法により算定しております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

a. 会計処理の変更

(a) 減価償却資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴う中間経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより減価償却額は5,666百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

b. 表示方法の変更

(a) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

- i. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(増加:△)」は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額(増加:△)」は△24,867百万円であります。

- ii. 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は△509百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	762,575	42,472	32,877	837,925	-	837,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,262	55,471	58,228	114,961	△ 114,961	-
計	763,838	97,943	91,105	952,886	△ 114,961	837,925
営業費用	689,034	97,311	85,470	871,815	△ 116,410	755,405
営業利益	74,803	632	5,634	81,070	1,448	82,519

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,695	56,722	36,570	852,988	-	852,988
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,306	62,490	60,439	124,235	△ 124,235	-
計	761,001	119,212	97,010	977,224	△ 124,235	852,988
営業費用	701,067	116,426	90,802	908,296	△ 125,112	783,184
営業利益	59,933	2,786	6,207	68,928	876	69,804

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため, 記載を省略しております。

b. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
1株当たり純資産額	1,977.57円	1株当たり純資産額	1,994.45円
1株当たり中間純利益	69.35円	1株当たり中間純利益	55.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
中間純利益（百万円）	34,602	27,771
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	-	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	34,602	27,771
普通株式の期中平均株式数（千株）	498,986	498,835

c. 重要な後発事象

該当事項なし

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増 減	科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増 減
固 定 資 産	3,506,275	3,455,476	△ 50,798	固 定 負 債	2,212,902	2,179,494	△ 33,408
電 気 事 業 固 定 資 産	2,723,111	2,679,857	△ 43,253	社 債	1,170,817	1,170,812	△ 5
水 力 発 電 設 備	157,385	155,809	△ 1,576	長 期 借 入 金	542,874	528,838	△ 14,036
汽 力 発 電 設 備	364,945	346,626	△ 18,319	長 期 未 払 債 務	3,078	7,127	4,048
原 子 力 発 電 設 備	497,358	465,583	△ 31,775	退 職 給 付 引 当 金	160,561	152,012	△ 8,548
内 燃 力 発 電 設 備	4,820	5,251	431	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	113,269	108,472	△ 4,797
送 電 設 備	660,128	664,469	4,340	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	3,126	4,287	1,160
変 電 設 備	272,172	276,931	4,759	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	38,426	40,181	1,755
配 電 設 備	638,177	644,745	6,568	雑 固 定 負 債	180,746	167,761	△ 12,984
業 務 設 備	127,620	119,938	△ 7,682	流 動 負 債	602,758	597,550	△ 5,208
貸 付 設 備	501	501	-	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	272,287	295,001	22,713
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,317	4,015	△ 301	短 期 借 入 金	54,440	54,440	-
事 業 外 固 定 資 産	8,517	8,810	293	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	82,000	75,000	△ 7,000
固 定 資 産 仮 勘 定	157,769	160,708	2,938	買 掛 金	57,659	56,879	△ 780
建 設 仮 勘 定	154,902	153,502	△ 1,399	未 払 金	16,900	13,998	△ 2,901
除 却 仮 勘 定	2,867	7,205	4,337	未 払 費 用	40,074	39,757	△ 317
核 燃 料	141,511	139,004	△ 2,507	未 払 税 金	39,696	33,274	△ 6,421
装 荷 核 燃 料	37,234	31,892	△ 5,341	預 り 金	1,296	1,906	610
加 工 中 等 核 燃 料	104,277	107,111	2,834	関 係 会 社 短 期 債 務	35,059	22,237	△ 12,821
投 資 そ の 他 の 資 産	471,048	463,079	△ 7,968	諸 前 受 金	3,018	4,829	1,810
長 期 投 資	77,730	74,918	△ 2,812	役 員 賞 与 引 当 金	97	-	△ 97
関 係 会 社 長 期 投 資	183,531	183,800	268	雑 流 動 負 債	229	226	△ 3
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,522	101,664	△ 2,858	特 別 法 上 の 引 当 金	19,176	16,638	△ 2,537
長 期 前 払 費 用	3,491	4,420	929	濁 水 準 備 引 当 金	19,176	16,638	△ 2,537
繰 延 税 金 資 産	101,879	98,411	△ 3,468	負 債 合 計	2,834,837	2,793,682	△ 41,154
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 107	△ 134	△ 27	株 主 資 本	863,899	872,287	8,387
流 動 資 産	203,102	219,708	16,605	資 本 金	251,441	251,441	-
現 金 及 び 預 金	55,003	57,001	1,998	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
売 掛 金	78,758	88,405	9,647	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
諸 未 収 入 金	3,417	2,914	△ 503	利 益 剰 余 金	593,381	601,992	8,610
貯 蔵 品	35,257	38,029	2,772	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
前 払 費 用	374	3,978	3,604	そ の 他 利 益 剰 余 金	530,521	539,131	8,610
関 係 会 社 短 期 債 権	1,408	1,922	514	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
繰 延 税 金 資 産	11,727	13,313	1,585	東 新 潟 火 力 発 電 所 4 - 2 号 系 列			
雑 流 動 資 産	17,565	14,629	△ 2,936	減 価 償 却 積 立 金	10,000	10,000	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 410	△ 486	△ 76	別 途 積 立 金	306,400	332,400	26,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	111,121	93,731	△ 17,389
				自 己 株 式	△ 7,580	△ 7,804	△ 223
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,640	9,214	△ 1,426
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,640	9,214	△ 1,426
				純 資 産 合 計	874,540	881,501	6,961
合 計	3,709,377	3,675,184	△ 34,192	合 計	3,709,377	3,675,184	△ 34,192

(2) 中間損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前中間会計期間	当中間会計期間	増減	科目	前中間会計期間	当中間会計期間	増減
営業費用	691,994	706,651	14,656	営業収益	765,896	764,034	△ 1,862
電気事業営業費用	690,201	703,460	13,258	電気事業営業収益	764,026	761,025	△ 3,000
水力発電費	14,159	13,873	△ 285	電灯料	244,424	239,294	△ 5,129
汽力発電費	209,044	217,620	8,576	電力料	397,301	402,465	5,163
原子力発電費	73,935	75,569	1,633	地帯間販売電力料	115,121	111,294	△ 3,826
内燃力発電費	3,149	3,531	381	他社販売電力料	179	777	598
地帯間購入電力料	57,003	52,728	△ 4,275	託送収益	357	674	316
他社購入電力料	86,745	86,555	△ 190	事業者間精算収益	1,511	1,288	△ 223
送電費	38,912	40,984	2,071	電気事業雑収益	5,087	5,188	100
変電費	25,546	25,716	170	貸付設備収益	43	43	—
配電費	83,956	87,175	3,218				
販売費	26,659	27,089	430				
貸付設備費	3	3	△ 0				
一般管理費	47,241	49,340	2,098				
電源開発促進税	15,759	15,196	△ 563				
事業税	8,175	8,210	34				
電力費振替勘定(貸方)	△ 91	△ 134	△ 42				
附帯事業営業費用	1,793	3,190	1,397	附帯事業営業収益	1,870	3,008	1,138
ガス供給事業営業費用	1,514	2,876	1,362	ガス供給事業営業収益	1,546	2,681	1,134
熱供給事業営業費用	278	314	35	熱供給事業営業収益	323	327	3
営業利益	(73,901)	(57,382)	(△ 16,518)				
営業外費用	23,238	23,410	172	営業外収益	2,317	3,176	859
財務費用	22,937	22,732	△ 205	財務収益	1,346	1,860	513
支払利息	22,673	22,607	△ 65	受取配当金	893	941	47
社債発行費	264	124	△ 139	受取利息	453	918	465
事業外費用	300	678	377	事業外収益	970	1,316	345
固定資産売却損	108	114	5	固定資産売却益	112	138	26
雑損失	192	564	372	雑収益	858	1,178	319
中間経常費用合計	715,233	730,062	14,829	中間経常収益合計	768,213	767,211	△ 1,002
中間経常利益	52,980	37,149	△ 15,831				
渴水準備金引当又は取崩し	1,981	△ 2,537	△ 4,519				
渴水準備金引当	1,981	—	△ 1,981				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 2,537	△ 2,537				
税引前中間純利益	50,999	39,686	△ 11,312				
法人税及び住民税	17,250	13,425	△ 3,824				
法人税等調整額	2,101	2,683	582				
中間純利益	31,646	23,577	△ 8,069				

(3) 中間株主資本等変動計算書 前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本										純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計	
				海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	東新電力火力発電所4-2号 系列減価償却積立金							別途積立金
平成18年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	8	103,000	—	306,400	578,638	△	7,104	849,633	13,343	862,977
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)													
剰余金の配当(中間配当)													
海外投資等損失準備金の 取崩し				△	8								
東新電力火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の積立(注)						22,000							
東新電力火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し													
役員賞与金(注)													
当期純利益													
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)													
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△	8	—	—	10,000	—	4,750	476	—	—
平成19年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	—	103,000	10,000	306,400	593,381	△	7,580	863,899	10,640	874,540

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株 主 資 本										純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計	
				原価変動 調整積立金	東新電力火力発電所4-2号 系列減価償却積立金	別途積立金							繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	103,000	10,000	306,400	111,121	593,381	△	7,580	863,899	10,640	874,540
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当													
別途積立金						26,000							
中間純利益													
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	26,000		23,577		223	23,577		23,577
平成19年9月30日残高	251,441	26,657	62,860	103,000	10,000	332,400	93,731	601,992	△	7,804	872,287	9,214	881,501

(参考)

個別収支比較表（平成19年度上半期）

(単位：百万円，%)

		18年度 / 上 (A)	19年度 / 上 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	(参考) 18年度
収	電 灯 料	244,424	239,294	△ 5,129	97.9	518,899
	電 力 料	397,301	402,465	5,163	101.3	787,925
	小 計	641,725	641,759	33	100.0	1,306,824
	そ の 他	126,487	125,451	△ 1,035	99.2	255,784
益	(売 上 高)	(765,896)	(764,034)	(△1,862)	(99.8)	(1,546,745)
	合 計	768,213	767,211	△ 1,002	99.9	1,562,609
費 用	人 件 費	68,334	72,503	4,169	106.1	134,503
	燃 料 費	141,700	155,964	14,264	110.1	316,787
	修 繕 費	82,487	91,113	8,625	110.5	173,296
	減 価 償 却 費	126,024	116,626	△ 9,397	92.5	239,293
	購 入 電 力 料	143,748	139,283	△ 4,465	96.9	293,911
	支 払 利 息	22,673	22,607	△ 65	99.7	45,329
	そ の 他	130,264	131,962	1,697	101.3	282,723
	合 計	715,233	730,062	14,829	102.1	1,485,846
(営 業 利 益)		(73,901)	(57,382)	(△16,518)	(77.6)	(108,311)
中間(当期)経常利益		52,980	37,149	△ 15,831	70.1	76,762
渴 水 準 備 金		1,981	△ 2,537	△ 4,519	—	4,275
税引前中間(当期)純利益		50,999	39,686	△ 11,312	77.8	72,487
法 人 税 及 び 住 民 税		17,250	13,425	△ 3,824	77.8	28,490
法 人 税 等 調 整 額		2,101	2,683	582	127.7	△ 783
中間(当期)純利益		31,646	23,577	△ 8,069	74.5	44,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。